



2024年6月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2024年8月14日

上場会社名 ID&Eホールディングス株式会社 上場取引所 東
コード番号 9161 URL <https://www.id-and-e-hd.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 新屋 浩明
問合せ先責任者 (役職名) 代表執行役 (氏名) 蛭崎 泰 (TEL) 03-3238-8040
定時株主総会開催予定日 2024年9月26日 配当支払開始予定日 2024年9月11日
有価証券報告書提出予定日 2024年9月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年6月期の連結業績 (2023年7月1日~2024年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年6月期	158,983	—	14,124	—	15,264	—	10,011	—	9,677	—
2023年6月期	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後1株当たり 当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計税引前利益率	売上収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年6月期	641.83	641.83	11.3	7.6	8.9
2023年6月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法による投資損益 2024年6月期 259百万円 2023年6月期 -1百万円

(注) 当社は2023年7月3日に単独株式移転の方法により設立されたため、前期実績および対前年同期増減率の記載は行っていません。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2024年6月期	206,386	94,097	90,955	44.1	6,032.16
2023年6月期	—	—	—	—	—

(注) 当社は2023年7月3日に単独株式移転の方法により設立されたため、前期実績はありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年6月期	7,792	△5,064	△8,832	25,242
2023年6月期	—	—	—	—

(注) 当社は2023年7月3日に単独株式移転の方法により設立されたため、前期実績はありません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年6月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年6月期	—	—	—	175.00	175.00	2,638	27.3	3.1
2025年6月期(予想)	—	—	—	175.00	175.00	—	36.1	—

(注) 当社は2023年7月3日に単独株式移転の方法により設立されたため、前期実績はありません。

3. 2025年6月期の連結業績予想 (2024年7月1日~2025年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	165,000	3.8	12,200	△13.6	7,300	△24.6	484.14	

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年6月期	15,079,625株	2023年6月期	一株
② 期末自己株式数	2024年6月期	1,206株	2023年6月期	一株
③ 期中平均株式数	2024年6月期	15,077,874株	2023年6月期	一株

(注) 当社は2023年7月3日に単独株式移転の方法により設立されたため、前期実績はありません。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注記事項については、添付資料4ページの「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明会開催について)

当社は2024年9月6日に投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。説明会資料については、開催後当社ホームページに掲載します。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結財政状態計算書	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結持分変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(重要な会計方針)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	16
(1) 生産、受注及び販売の状況	16

1. 経営成績等の概況

当社は、日本工営株式会社（以下「日本工営」という。）の単独親会社として2023年7月3日付で単独株式移転により設立され、新たに当連結会計年度より連結財務諸表を作成していますが、従前の日本工営の連結グループの範囲から実質的な変更がないため、日本工営の2023年6月期を比較情報として用いています。なお、比較に際して当社子会社である株式会社エル・コーエイをコンサルティング事業セグメントからその他とする調整を行っています。

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2023年7月1日から2024年6月30日まで）におけるわが国経済は、一部に足踏みもみられましたが、緩やかに回復しています。今後も、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあり緩やかに回復が続く見込みである一方、欧米における高い金利水準の継続に伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっています。また、中東地域を巡る情勢や金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。

当社グループを取り巻く経営環境は、日本を含む各国にて社会経済活動が正常化する一方、ロシアによるウクライナ侵攻を契機とする世界的なエネルギー危機と食料危機、またインフレの進行や為替変動に加えて中東地域における紛争等、国際情勢における不確実性が高まっています。コンサルティング事業では、国内市場は引き続き国土強靱化に向けた公共事業予算が確保され、特に大規模災害対策や予防保全型インフラメンテナンス等の市場拡大と防衛関連インフラ事業の拡大が期待されます。また、海外市場は日本政府による「インフラシステム海外展開戦略2025」を軸にODA予算が強化され、紛争・被災地域における復興支援が必要となっています。そしてPPP（Public Private Partnership）、民間資本によるインフラ開発も増加傾向にあります。一方、インフレや為替変動、国際情勢の不安定な状況は継続すると見られます。都市空間事業では、国内および欧米諸国においてESG投資を呼び込むサステナブルな都市構造の再構築のニーズが高まる一方、開発途上国においては交通関連施設や周辺基盤の整備を含む都市開発事業のニーズが旺盛です。エネルギー事業では、国内における老朽化した既設設備の更新需要は堅調と見込まれます。2050年カーボンニュートラル目標に向け、再生可能エネルギーへのシフトという流れは変わらないものの、世界的なエネルギーコストの上昇による政策変更に対しても機敏に対応する必要があります。

こうした市場環境のもと、当社グループは「ID&E グローバル戦略 2030」の第1ステップとなる2021年7月から2024年6月までをグループ強靱化に取り組む変革期と位置付け、中期経営計画「Building Resilience 2024」に基づく3つの強靱化策を実行しました。

1つ目の強靱化策としては、これまでの5事業を3つのドメイン（コンサルティング、都市空間、エネルギー）に再編し、事業軸を強化しました。2つ目の強靱化策では、持株会社体制への移行によるガバナンスの強化と地域統括体制の整備によるマトリクス経営（各事業が地域ごとに相互に連携を図る経営）の実現に向け、取り組みました。3つ目の強靱化策としては、ID&Eグループとしてのブランドと品質の確立に向け、技術開発および人材育成に係る強化策を講じました。また、そのための基盤として「Well-being経営」を推進しました。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度の業績は、受注高は各事業とも好調に推移し前期比15.9%増の161,357百万円、売上収益は主にエネルギー事業が順調に進捗し前期比12.3%増の158,983百万円となりました。営業利益は、コンサルティング事業の増益が寄与して前期比132.3%増の14,124百万円となりました。それに伴い親会社の所有者に帰属する当期利益は前期比212.8%増の9,677百万円となりました。

当社グループのセグメント別の業績は次のとおりです。

[コンサルティング事業]

コンサルティング事業では、日本工営を中心に、各事業分野でのシェア向上に加えて、流域治水・気候変動・SDGs・再生可能エネルギー・マルチハザードといった分野横断的な共創事業の推進、マネジメント事業の展開や民間セクターの拡大等に取り組みました。

以上の結果、受注高は国内事業の好調により前期比11.8%増の86,568百万円、売上収益は前期比4.9%増の85,488百万円となりました。営業利益は、資本参加先の株式上場に伴う評価益を約21億円計上していることにより前期比63.8%増の10,647百万円となりました。

〔都市空間事業〕

都市空間事業では、日本工営都市空間株式会社が要員確保や品質管理の徹底による生産体制の強化に、BDP HOLDINGS LIMITEDおよびその子会社（以下「BDP社」という。）が英国国内およびグループ間協業によるアジア市場開拓と北米市場における業務拡大に取り組みました。

以上の結果、BDP社の好調により、受注高は前期比17.2%増の49,874百万円、売上収益は前期比16.8%増の44,460百万円となりました。営業利益は1,968百万円（前期は946百万円の損失）となりました。

〔エネルギー事業〕

エネルギー事業では、日本工営エナジーソリューションズ株式会社（2023年9月以前は、日本工営株式会社エネルギー事業統括本部）を中心に、蓄電池やアグリゲーション事業といったエネルギーマネジメント事業を本格展開させるとともに、既存の機電コンサルティング・エンジニアリング事業の体制強化と製造事業の安定化に取り組みました。

以上の結果、受注高は主に変電所工事や発電施設運営管理関連の事業の好調により、前期比29.8%増の24,446百万円、売上収益は大型蓄電池事業や電力設備関連事業が大きく伸び前期比33.9%増の27,925百万円となりました。営業利益は、前期に当社関連会社であったPT. ARKORA HYDRO株式の売却益および有価証券運用益の計上等が約19億円あった反動で前期比17.0%減の2,470百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産合計は、206,386百万円となり、前連結会計年度末と比較して10,994百万円の増加となりました。これは、契約資産6,663百万円の増加等があったことが主な要因です。

負債合計は、112,288百万円となり、前連結会計年度末と比較して681百万円の増加となりました。これは、繰延税金負債2,876百万円の増加等があったことが主な要因です。

資本合計は、94,097百万円となり、前連結会計年度末と比較して10,313百万円の増加となりました。これは、利益剰余金6,817百万円の増加等があったことが主な要因です。

以上の結果、親会社所有者帰属持分比率は44.1%となり前連結会計年度末と比較して2.7ポイント上昇しました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、25,242百万円となり、前期末に比べて6,436百万円減少しました。当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況と、前期に対するキャッシュ・フローの増減は、次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前利益15,264百万円に減価償却費等の非資金項目や営業活動に係る債権・債務の加減を行った結果、7,792百万円の収入となり、前期に比べ553百万円の収入の減少となりました。これは主に、営業債務の支払増加のほか、営業債権及びその他債権の増加等の要因によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産や無形資産の取得等を行った結果、5,064百万円の支出となり、前期に比べ2,204百万円の支出の増加となりました。これは主に、前期発生した関係会社の売却が当期発生しなかったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の借入れや返済等を行った結果、8,832百万円の支出となり、前期に比べ17,131百万円の支出の増加となりました。これは主に、短期借入金の返済が進んだことによるものです。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年 6月期	2021年 6月期	2022年 6月期	2023年 6月期	2024年 6月期
親会社所有者帰属持分比率 (%)	43.6	45.3	44.9	41.4	44.1
時価ベースの親会社所有者帰属持分比率 (%)	29.0	29.7	28.2	28.8	30.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	9.3	3.0	8.7	6.8	7.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	10.9	27.8	11.8	11.4	6.8

親会社所有者帰属持分比率：親会社所有者帰属持分／資産合計

時価ベースの親会社所有者帰属持分比率：株式時価総額／資産合計

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2023年6月期以前の期につきましては日本工営の連結ベースの財務数値により計算しています。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

4. 有利子負債は連結財政状態計算書に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。当連結会計年度より、有利子負債にリース負債を含めて算定しています。これに伴い、過年度も同様に算定しています。

(4) 今後の見通し

当社グループは、コンセプトを「共創。限界なき未来に挑む」とする長期経営戦略「NKG グローバル戦略2030」を2021年6月に発表しました。社内および社外の多様なパートナーとの「共創」を通じ、知の探究と技術の革新・統合により新たな価値を提供し、人々が豊かさを実感できる社会の実現に貢献する企業グループを目指し、2030年6月期の数値目標を売上収益2,500億円、営業利益250億円、営業利益率10%、ROE15%としています。その実現に向けて、当社グループは、2023年7月3日に持株会社体制へ移行しました。持株会社体制への移行は、「自律と共創」の推進に加えて、ガバナンスの強化と意思決定の迅速化および多様性の確保が目的です。

また、市場環境の変化およびID&Eグループの持続的成長に向けた事業領域を再検討のうえで、2024年6月にマテリアリティ（最重要課題）を「分断・格差のない世界の構築」「すみよい地球環境の実現」「共創による新たな社会課題への挑戦」「多様なグループ人財の活躍」「誠意と技術を軸にしたグループ経営」の5つに改定しました。

「NKGグローバル戦略2030」を引き継いだ「ID&Eグローバル戦略2030」および新マテリアリティのもと、2024年7月から2027年6月までを展開期と位置づけ、中期経営計画「Building Growth 2027」を策定しました。2027年6月期の数値目標を売上収益1,980億円、営業利益180億円、営業利益率9%、ROE12%としています。基本方針を「主力3事業の持続的成長と事業間の共創による事業領域の拡大」とし、3つの展開策（成長に向けた改革、マトリクス

経営の展開、人財・技術の進化)に取り組みます。

コンサルティング事業においては、国内市場では国土強靱化に向けた公共事業予算が確保され、防衛関連事業は予算の増加に伴い、良好な市場環境が期待されます。海外市場では円借款を含めたODA事業は過去最大規模の予算となり、民間資本によるインフラ開発のニーズも高まる一方で、インフレ・円安によるコスト上昇の懸念があります。都市空間事業では、持続可能なまちづくりへの要請が高まり、また新興国においては都市基盤整備等による高効率な都市整備需要が旺盛です。エネルギー事業では、2050年カーボンニュートラル目標に向け、再生可能エネルギーの主力電源化、その変動を吸収する蓄電等が推進され、脱炭素のトレンドは長期に続く一方、様々な企業の新規参入による競争も見込まれます。

こうした市場環境のもと、前記のとおり、当社グループは中期経営計画「Building Growth 2027」（2024年7月から2027年6月まで）に基づく以下3つの展開策を実行しています。

展開策1. 成長に向けた改革	
グループ全体	・ ポートフォリオマネジメントの推進
コンサルティングセグメント	・ 民間・新規事業(官民連携事業、デジタルビジネス、マネジメント事業)の拡大 ・ 自動設計に係る技術開発の推進による生産性向上 ・ 稼働率の向上等による海外事業の収益向上
都市空間セグメント	・ 日本国内での注力市場・事業の明確化による市場開拓力の強化、受注単価向上 ・ BDP社によるAPAC（アジア大洋州地域）・北米展開強化 ・ コスト構造の見直し等による経営・収益体質の強化
エネルギーセグメント	・ 水力発電関連部門の集約による製造事業の付加価値向上 ・ エネルギーマネジメント事業の本格化 ・ 欧州事業による知見の日本・アジア展開
展開策2. マトリクス経営の展開	
地域戦略	・ 地域統括のリーダーシップによる地域戦略の推進 ・ グループとしての収益の最大化に向け、8つの地域(日本、英国・北欧・西欧・南欧、東南アジア・東アジア・大洋州、南アジア、中南米、サブサハラアフリカ、北米、東欧・中央アジア・中東・北アフリカ)それぞれの市場動向等に対応した事業ポートフォリオの最適化
展開策3. 人財・技術の進化	
人財戦略	人財育成 ・ ID&Eグローバルアカデミーの設立・運営 ・ タレントマネジメントシステムによるデータドリブン人事の実現 ・ 教育研修による従業員のスキル向上 ・ ステークホルダーとのネットワーク構築 DE&I（ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン） ・ 多様な人財の活用を通じた企業としての持続的成長および優位性構築 ・ インクルーシブな環境の整備 Well-being ・ 働き方改革による生産性向上 ・ 心身の健康をサポートする職場環境整備 ・ コミュニケーションを活発化させる環境づくり
技術戦略	技術・DX開発 ・ グループ内共創および効率的IT技術開発に向けた共通基盤整備 ・ グループ共通方針に基づく生成AI等デジタル技術の活用推進 品質管理 ・ グループ全体を俯瞰する品質向上活動の推進およびプロフェッショナル職連携体制の構築 ・ プロフェッショナル人財育成活動の推進と人財育成の連携体制の構築

2025年6月期は、コンサルティング事業においては、日本工営を中心に、国内市場では主に道路事業・防衛事業等でシェア拡大を、海外市場では稼働率の向上や生産構造の見直しにより収益性向上を図ります。また、国内外と

もに民間事業の拡大やAI・自動設計の活用による生産性向上を目指します。

都市空間事業においては、日本工営都市空間株式会社が生産体制の強化とコスト構造の見直しによる経営基盤強化を、BDP社がグループ各社との協業等によるAPAC展開の強化と北米における事業拡大に取り組みます。

エネルギー事業においては、日本工営エナジーソリューションズ株式会社を中心に、蓄電池を中心としたエネルギーマネジメント事業の拡大と水力発電関連部門の集約による製造事業の付加価値向上を推進します。

これらの取り組みを推進することで、2025年6月期業績予想は、売上収益1,650億円（前期比103.8%）、営業利益は2024年6月期に資本参加先の株式上場に伴う評価益を約21億円計上した反動により減益で122億円（前期比86.4%）、親会社の所有者に帰属する当期利益73億円（前期比75.4%）としています。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務諸表の国際的な比較可能性の向上や会計方針の統一によるグループ経営管理の品質向上等を目的とし、第1期よりIFRSを適用しています。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

	当連結会計年度 (2024年6月30日)
	百万円
資産	
流動資産	
現金及び現金同等物	25,242
営業債権及びその他の債権	28,410
契約資産	38,810
その他の金融資産	2,908
その他の流動資産	6,593
流動資産合計	101,965
非流動資産	
有形固定資産	54,759
使用権資産	11,433
のれん	7,475
無形資産	7,830
投資不動産	4,987
持分法で会計処理されている投資	2,209
退職給付に係る資産	1,739
その他の金融資産	7,835
繰延税金資産	5,511
その他の非流動資産	637
非流動資産合計	104,420
資産合計	206,386

当連結会計年度
(2024年6月30日)

百万円

負債及び資本	
負債	
流動負債	
借入金	23,723
リース負債	3,443
営業債務及びその他の債務	12,108
契約負債	10,649
その他の金融負債	3,641
未払法人所得税	2,821
引当金	1,190
その他の流動負債	15,314
流動負債合計	72,892
非流動負債	
借入金	19,588
リース負債	8,438
その他の金融負債	460
退職給付に係る負債	3,535
引当金	150
繰延税金負債	6,837
その他の非流動負債	384
非流動負債合計	39,396
負債合計	112,288
資本	
資本金	7,522
資本剰余金	6,510
自己株式	△4
その他の資本の構成要素	9,702
利益剰余金	67,224
親会社の所有者に帰属する持分合計	90,955
非支配持分	3,141
資本合計	94,097
負債及び資本合計	206,386

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
	百万円
売上収益	158,983
売上原価	△108,567
売上総利益	50,415
販売費及び一般管理費	△38,644
持分法による投資利益	259
その他の収益	3,656
その他の費用	△1,563
営業利益	14,124
金融収益	2,157
金融費用	△1,018
税引前利益	15,264
法人所得税費用	△5,252
当期利益	10,011
当期利益の帰属	
親会社の所有者	9,677
非支配持分	334
当期利益	10,011
1 株当たり当期利益	
基本的1株当たり当期利益 (円)	641.83
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	641.83

連結包括利益計算書

	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
	百万円
当期利益	10,011
その他の包括利益	
純損益に振り替えられることのない項目	
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する資本性金融資産	627
確定給付制度の再測定	△977
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	—
純損益に振り替えられることのない 項目合計	△349
純損益に振り替えられる可能性のある項目	
キャッシュ・フロー・ヘッジ	6
在外営業活動体の換算差額	2,614
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	81
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	2,702
税引後その他の包括利益	2,352
当期包括利益	12,364
当期包括利益の帰属	
親会社の所有者	11,924
非支配持分	439
当期包括利益	12,364

(3) 連結持分変動計算書

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2023年7月1日時点の残高	7,517	6,470	—	6,039	△18	457
当期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	2,590	6	627
当期包括利益合計	—	—	—	2,590	6	627
新株の発行	22	22	—	—	—	—
株式移転による増減	△17	17	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	△4	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—
利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	5	39	△4	—	—	—
2024年6月30日時点の残高	7,522	6,510	△4	8,629	△12	1,084

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計	非支配持分	合計
	確定給付制度の再測定	合計				
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年7月1日時点の残高	—	6,478	60,407	80,873	2,910	83,784
当期利益	—	—	9,677	9,677	334	10,011
その他の包括利益	△977	2,246	—	2,246	105	2,352
当期包括利益合計	△977	2,246	9,677	11,924	439	12,364
新株の発行	—	—	—	45	—	45
株式移転による増減	—	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△4	—	△4
配当金	—	—	△1,883	△1,883	△208	△2,092
利益剰余金への振替	977	977	△977	—	—	—
所有者との取引額合計	977	977	△2,860	△1,842	△208	△2,050
2024年6月30日時点の残高	—	9,702	67,224	90,955	3,141	94,097

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前利益	15,264
減価償却費及び償却費	6,230
減損損失	585
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の評価 損益 (△は益)	△1,762
受取利息及び受取配当金	△471
支払利息	1,014
持分法による投資損益 (△は益)	△259
デリバティブ運用損益 (△は益)	△341
有形固定資産、無形資産及び投資不動産売却損益 (△は益)	△436
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△571
契約資産の増減額 (△は増加)	△6,144
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△319
契約負債の増減額 (△は減少)	△686
未払消費税等の増減額 (△は減少)	153
預り金の増減額 (△は減少)	146
未払費用の増減額 (△は減少)	△190
未払賞与の増減額 (△は減少)	129
引当金の増減額 (△は減少)	△34
その他	194
小計	12,500
配当金の受取額	130
利息の受取額	311
保険金の受取額	88
利息の支払額	△1,137
法人所得税の支払額	△4,101
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,792
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△1,334
定期預金の払戻による収入	1,492
有形固定資産及び投資不動産の取得による支出	△5,339
有形固定資産及び投資不動産の売却による収入	603
無形資産の取得による支出	△272
その他の金融資産の取得による支出	△105
関係会社株式の取得による支出	△84
その他	△24
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,064
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	972,002
短期借入金の返済による支出	△978,025
長期借入れによる収入	8,032
長期借入金の返済による支出	△5,415
リース負債の元本の返済による支出	△3,362
配当金の支払額	△2,059
その他	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,832
現金及び現金同等物の増加額	△6,104
現金及び現金同等物の期首残高	31,679
現金及び現金同等物に係る換算差額	△331
現金及び現金同等物の期末残高	25,242

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

当社グループの重要な会計方針は、日本工営が2023年9月28日に提出した有価証券報告書に記載した「重要な会計方針」と同一です。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

① 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、傘下に製品・サービス別の主要事業会社を置き、各主要事業会社は取り扱う製品・サービスの包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。したがって、当社グループは主要事業会社を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「コンサルティング事業」、「都市空間事業」、「エネルギー事業」の3つを報告セグメントとしています。

② 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「コンサルティング事業」は、日本国内外における河川・水資源、上下水道、農業農村整備・開発、ダム・発電、交通・運輸（道路・鉄道・港湾・空港）、都市・地域開発、地質・防災・砂防、環境、情報システムなどに係る調査、計画、評価、設計、工事監理、マネジメント等の業務を営んでいます。

「都市空間事業」は、都市空間形成における事業組成、計画・設計、運営を営んでいます。

「エネルギー事業」は、電力機器、制御装置などの製造・販売ならびに機電・通信施設などの計画・設計、工事、工事監理ならびに分散型エネルギーリソースを活用したエネルギーマネジメント事業を営んでいます。

(2) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

セグメント間の内部売上収益または振替高は、市場価格等を勘案し、価格交渉のうえ決定した取引価格に基づいています。

(3) セグメント収益、業績及びその他の項目に関する情報

当社グループの報告セグメントによる収益および業績は、以下のとおりです。

当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			
	コンサルティング事業	都市空間事業	エネルギー事業	計
売上収益				
外部顧客への売上収益	85,488	44,460	27,925	157,874
セグメント間の内部売上収益又は振替高	411	402	926	1,740
計	85,899	44,862	28,851	159,614
営業利益	10,647	1,968	2,470	15,085
金融収益				
金融費用				
税引前利益				
その他の項目				
減価償却費及び償却費	△1,750	△2,409	△1,252	△5,412
減損損失	—	△585	—	△585
持分法による投資損益 (△は損失)	43	—	216	259
セグメント資産	71,504	46,454	44,221	162,179
有形固定資産及び無形資産の増加額 (注2)	2,750	2,349	2,133	7,233
持分法で会計処理されている投資	110	—	2,028	2,139

(単位: 百万円)

	その他 (注1)	合計	調整 (注3)	連結
売上収益				
外部顧客への売上収益	1,109	158,983	—	158,983
セグメント間の内部売上収益又は振替高	2,133	3,873	△3,873	—
計	3,242	162,856	△3,873	158,983
営業利益	673	15,759	△1,634	14,124
金融収益				2,157
金融費用				△1,018
税引前利益				15,264
その他の項目				
減価償却費及び償却費	△160	△5,573	△657	△6,230
減損損失	—	△585	—	△585
持分法による投資損益 (△は損失)	—	259	—	259
セグメント資産	8,432	170,612	35,773	206,386
有形固定資産及び無形資産の増加額 (注2)	5	7,238	313	7,552
持分法で会計処理されている投資	—	2,139	69	2,209

- (注) 1. 「その他」の区分には、報告セグメントに帰属しない付随的な収益やその原価等の費用、投資不動産や使用権資産が含まれています。
2. 有形固定資産及び無形資産の増加額には、使用権資産と投資不動産の増加額を含みますが、新規連結に伴う増加額は含んでいません。
3. 「調整」は全社運営に伴う費用収益及び資産と、セグメント間の取引高及び取引残高の消去です。

(4) 製品及びサービスに関する情報

(3) セグメント収益、業績及びその他の項目に関する情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	9,677
発行済普通株式の加重平均株式数(株)	15,077,874
基本的1株当たり当期利益(円)	641.83

希薄化後1株当たり当期利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

区 分		前連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)		当連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
受 注 高	コンサルティング事業	(注4) 77,414	55.6	86,568	53.6
	都市空間事業	42,566	30.6	49,874	30.9
	エネルギー事業	18,827	13.5	24,446	15.2
	その他	457	0.3	467	0.3
	合計	139,265	100.0	161,357	100.0
売 上 収 益 1	コンサルティング事業	85,035	60.0	86,118	54.1
	都市空間事業	38,072	26.9	44,459	28.0
	エネルギー事業	17,339	12.3	27,296	17.2
	その他	1,080	0.8	1,108	0.7
	合計	141,527	100.0	158,983	100.0
売 上 収 益 2	コンサルティング事業	81,519	57.6	85,488	53.7
	都市空間事業	38,071	26.9	44,460	28.0
	エネルギー事業	20,855	14.7	27,925	17.6
	その他	1,080	0.8	1,109	0.7
	合計	141,527	100.0	158,983	100.0

区 分		前連結会計年度 (2023年6月30日)		当連結会計年度 (2024年6月30日)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
為 替 ・ そ の 他 調 整	コンサルティング事業	2,373		7,327	
	都市空間事業	2,387		3,366	
	エネルギー事業	90		1,210	
	その他	—		△0	
	合計	4,852		11,903	
受 注 残 高	コンサルティング事業	135,807	68.3	143,872	66.1
	都市空間事業	37,651	18.9	46,432	21.3
	エネルギー事業	25,495	12.8	27,390	12.6
	その他	1	0.0	5	0.0
	合計	198,956	100.0	217,701	100.0

- (注) 1. 上記の金額は外部顧客に対するもので、セグメント間の内部取引および振替高は含まれていません。
2. 売上収益1は受注セグメント別、売上収益2は業務実施セグメント別に集計しています。
3. 為替・その他調整には為替差額および受注残高の補正による調整額等が含まれています。
4. 前連結会計年度より連結子会社としたNIPPON KOEI MOBILITY SDN. BHD.の連結開始時の受注残高を含めています。
5. 「1. 経営成績等の概況」に記載のとおり、従前の日本工営の連結グループの範囲に実質的な変更はないため、日本工営の前連結会計年度を比較対象として記載しています。なお、比較に際して当社子会社である株式会社エル・コーエイをコンサルティング事業セグメントからその他とする調整を行っています。